

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得のある方

月	収入金額
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与等	
合計	
勤務先	名称
	法人番号又は所在地
電話	

7 事業所得（営業等）のある方

科目		金額	科目	金額
① 収入合計			広告宣伝費	
経費	売上原価	② 期首棚卸高	接待交際費	
		③ 仕入金額	損害保険料	
		④ 期末棚卸高	修繕費	
		⑤ 差引原価 (②+③-④)	消耗品費	
		給料賃金		
	減価償却費	地代家賃	雑費	
		利子割引料	⑥ 小計	
		租税公課	⑦ 経費合計(⑤+⑥)	
		水道光熱費	⑧ 差引金額(①-⑦)	
		旅費交通費	⑧ 事業専従者控除額	
通信費	所得金額(⑧-⑨)			

8 不動産所得のある方

科目	金額	科目	金額
① 収入合計		経費	
経費	減価償却費	雑費	
	地代家賃	② 支出合計	
	借入金利子	③ 差引金額(①-②)	
	租税公課	④ 事業専従者控除額	
	損害保険料	所得金額(③-④)	
修繕費	債利子のうち土地等の分		

◎ 不動産収入金額の内訳

区分	不動産の所在地	用途	賃借人の住所	賃借人の氏名	月数	賃貸料(年額)	その他
土・家						円	円
土・家							

9 雑所得(公的年金等以外)のある方

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	① 収入金額	② 必要経費	所得金額(①-②)
		円	円	円

10 総合譲渡・一時所得のある方

		種目	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除額	所得金額(③-④)
総合譲渡	短期		円	円	円	円	A 円
	長期						B 円
一時							C 円
合計 A+[(B+C)×1/2]							円

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与額	円
	氏名		個人番号				従事月数	
2	フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与額	円
	氏名		個人番号				従事月数	

12 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用 前の不動産所得	円	事業用資産の 譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額	円
開業日	平・令	年	月	日	開始・廃止	□ 他都道府県の事務所等			

13 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	条例指定分	都道府県	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	円		市区町村	円

14 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ		個人番号		住所		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学生 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
氏名							

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	級度	別居の場合 の住所
氏名								
個人番号								

16 前年中所得のなかった方(必ずご記入ください。)

1 下記の人に扶養されていた。(仕送りで生活していた。)	2 その他(あてはまるものに○をつけてください。)
住所	① 遺族年金 ② 障害年金 ③ 生活保護 ④ 預金取崩
氏名	⑤ 上記以外